

事務事業名	国民健康保険特別会計保険基盤安定繰出金		所属部局	市民部		単位番号	4067			
			所属課室	国保年金課		課長名	中村博明			
	☐ 実施計画事業		所属担当	国民健康保険		担当者名	内田一也			
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	計画	18 健康づくりの推進	事業区分	01	一般	03	01	01	03	01
施策	体系	31 保健・医療の推進		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業					
				☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠	国民健康保険法						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載		事業費の主な内訳 (22年度)							
	○国民健康保険基盤安定繰出金		項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)							
	被保険者の保険料負担の緩和とともに、財政基盤の安定に資することを目的とする。		国民健康保険繰出 272,142							
	国保税軽減相当額を、 県3/4、市1/4を補填することで財政基盤の安定を図る。7・5・2割軽減されたことで、減少した税相当分を補填									
	・支援分、軽減分の一定額を補助(国1/2、県1/4、市1/4)		計 272,142							

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	
22年度活動実績	国民健康保険特別会計へ繰出
23年度活動予定	国民健康保険特別会計へ繰出
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
国民健康保険被保険者(国民健康保険特別会計) 被保険者の保険料低所得者の軽減分	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
被保険者の負担の緩和を図る	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
国保財政基盤の安定に資することにより、国保制度が適切に運営される	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
アイウ	千円
ア 保険基盤安定繰出金	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
アイウ	人
ア 被保険者数	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
アイウ	千円
ア 1人あたりの保険給付額	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
アイウ	%
ア 療養給付費等に占める保険税比率	
イ 単年度収支	千円

(2) 事業費・指標の推移

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	20,099	24,055	21,344	21,344	22,000	22,000	
			県支出金	千円	158,566	180,051	172,300	172,300	175,000	175,000	
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	59,555	68,036	64,551	64,549	66,000	66,000	
		事業費計 (A)	千円	238,220	272,142	258,195	258,193	263,000	263,000	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	38	36	36	36	36	36	36	
		人件費計 (B)	千円	170	161	143	143	143	143	143	0
		(A)+(B)	千円	238,390	272,303	258,338	258,336	263,143	263,143	0	
活動指標		アイ	千円	238,220.0	272,142.0	258,195.0	258,193.0	263,000.0	263,000.0		
		ウ									
対象指標		アイ	人	20,064.0	19,908.0	20,000.0	20,000.0	20,000.0	20,000.0		
		ウ									
成果指標		アイ	千円	264.0	279.0	292.0	306.0	321.0	337.0		
		ウ									
上位成果指標		アイ	%	44.5	44.7	45.0	45.0	45.0	45.0		
		イ	千円	-17,092.0	-57,749.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和63年に国の基盤安定制度の創設がなされ、市町村保険者の財政基盤安定に資するため、低所得者に対する保険料軽減相当分を国、県および市町村で公費負担する。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	景気低迷の中、会社等を退職し加入する者が多く、また自営業も収入が著しく低下しているため、所得が低い被保険者の割合が高く軽減者数が多くなっている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	国民健康保険法に基づく事業のため
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	国民健康保険特別会計保険基盤安定繰出金	所属部	市民部	所属課	国保年金課
-------	---------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 国民健康保険法により実施しており、繰り出しにより財政基盤が安定することで、医療の推進に結びついている。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 国民健康保険法によるため。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 国民健康保険法によるため。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 国民健康保険法による。財政基盤が不安定となる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 国民健康保険法による。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 国民健康保険法による。財政基盤が不安定となる
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 現在の人数が必要最低限である。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 国民健康保険法によるため。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	市の一般財源が国保被保険者に限って使われ、共済組合や社会保険の被保険者には使われないということで公平性に欠けると思われるが、相互扶助の精神に則り国民皆保険制度を維持していく上で必要な拠出金である。 そのため、国民健康保険法等で市町村に拠出義務が課されている。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
① ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① ② ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																					
コスト削減優先度評価結果	対象外																					